

千葉工業大学 中期計画
(2024 年度～2027 年度)

千葉工業大学 第二期中期計画（2024 年度～2027 年度）

千葉工業大学は 1942 年に旧制大学として誕生した。設立の趣意書には「広く世界に知識を求める好学心」を備え「世界文化に尽力する人物を養成する」と記している。

少子高齢化がますます進む日本においては、科学技術の力を活用した社会の活性化が不可欠である。直面する社会課題の解決や、新たな成長分野を立ち上げる人材が求められている。わが国ではこれまで、理系人材である技術者の地位は必ずしも高くはなかった。技術者の役割は専門的な分野での課題解決とされ、広範な分野でのリーダーシップは求められていなかったためである。しかし、海外の動向を見るまでもなく、真に創造的な価値を生み出す場に必要なのは、専門知識を背景に新たな発想で挑むことができる技術者である。普遍的な知識や能力を備えつつ、高度な専門性を生かして、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」人材の輩出に本学は引き続き努めていく。

2024 年には既存学部の改組によって情報変革科学部と未来変革科学部を設置した。新たな教育課程のもとでデジタル人材の育成にさらに力を入れる。2016 年度の 3 学部の改組に続く今回の改組によって、本学全ての学部の再編が完了した。

伊藤穰一学長のもとで策定する 2024 年度から 2027 年度までの第二期中期計画は、これから行く場所を指示する地図ではない。将来の予測が困難な時代にあって、進むべき方向性を示すコンパスのような存在である。本学の全ての構成員が自信をもって創造性と活力を発揮することで、千葉工業大学は一層の進化を実現する。

中期計画策定にあたっての基本的な方向性

創立 100 周年に向けて、時代の変化に対応し建学の精神を実現する大学運営を推進する

- ①大きな視野を持ち、困難を克服する力を持つ人材を養成する
- ②師弟が共に学び共に思索し創造するキャンパスを構築する
- ③最先端の教育や研究を通じて本学の先進性を広く世界に発信する
- ④教職協働で将来に向けた課題に取り組み、堅固な財政基盤を構築する

【項目】

- I. 学部教育
- II. 大学院・研究
- III. 学生募集・広報
- IV. キャリア教育・就職支援
- V. グローバル化
- VI. 地域連携
- VII. 設備投資
- VIII. ガバナンス
- IX. 管理運営
- X. 財政

	頁
I. 学部教育	
1. 質の高い教育の実現	5
1) 授業時間を活かした多様な教育手法の実践	5
2) カリキュラムや授業内容の継続的な検証と見直し	5
3) 最先端技術の学習	5
2. 主体的に学び、未来に活躍できる教育	5
1) 入学初期段階教育プログラムの推進	5
2) 学修時間を伸ばす動機付け	5
3. 正課外教育における成長機会の充実	6
1) 学生自治活動支援の充実	6
2) 学生寮の教育寮化	6
3) 工作センターや学生自由工作室の有効活用	6
4) 長期休暇の有効な活用	6
4. めげずに継続して学修できる教育環境の整備	6
1) 退学者の抑制	6
2) 留年させない支援	7
3) ディプロマ・サプリメントの活用促進	7
4) 学生サポートセンターの機能強化	7
5. 学修成果の可視化と内部質保証	7
1) 内部質保証体制の構築	7
2) 学習意欲、満足度の把握と改善に向けた取り組み	7
3) 学修者本位の教育の実現	8
4) 課題解決型のFD活動	8
6. 「持続可能な開発目標」への取り組み	8
1) 学部教育における人材の育成	8
2) 研究活動を通じた貢献	8
II. 大学院・研究	
1. 高度な技術者養成の体制づくり	9
1) 優秀な学生のモチベーションの向上	9
2) 教育課程の体系化とその定着	9
3) 副専攻制度の浸透	9
4) 大学院の将来構想検討	9
2. 研究センターの中期的な取り組み	9
未来ロボット技術研究センター（fuRo）	9
惑星探査研究センター（PERC）	10
人工知能・ソフトウェア技術研究センター（STAIR Lab）	10

次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	10
地球学研究センター (Geo-Cosmo Inst.)	10
数理工学研究センター (RCME)	10
変革センター (CRT)	10
天文学研究センター (ARC)	11
次世代ペプチド開発研究センター (PECNG)	11
3. 「研究体制整備に係る計画」の実行	11
1) 多様な人材の活用による研究体制の整備	11
2) 研究資金の戦略的活用	11
3) 事務局の支援能力強化	11
4) リスクマネジメント体制の推進	11
4. 「産学連携に関する目標・計画」の実行	11
1) 外部資金の獲得	11
2) 論文発表の活性化、質の向上	12
3) 知的財産の創造と活用	12
4) 大学発ベンチャーの育成支援	12
5) オープンイノベーションの推進	12
Ⅲ. 学生募集・広報	
1. 基礎学力を担保した、高い入学志願者競争力の維持・向上	12
1) 入試志願者数の維持・増加につながる入試制度の確立	12
2) 国の方針に合わせた入学者選抜の検討	13
3) ステークホルダーごとの広報活動を展開	13
4) 高大連携を活かした志願者の確保	13
2. 高い研究力や教育力を活かしたブランド力の向上	13
1) 研究センターの研究成果を活かしたブランド作り	13
2) ブランド力を高める情報発信	13
Ⅳ. キャリア教育・就職支援	
1. 質の高い進路の実現	13
1) 教職員が連携した就職支援の強化	13
2) 優良企業への就職率の向上	14
3) 増加する留学生への対応	14
4) 長期休暇も活かしたインターンシップの支援強化	14
5) ジョブ型雇用、通年採用への対応	14
Ⅴ. グローバル化	
1. 世界に貢献する千葉工業大学	14
1) 開発途上国や、開発途上国の大学との関係強化	14
2. 国際社会で物怖じしない日本人の育成	15

1) 国際社会で活躍するグローバル人材の育成	15
2) TOEIC の効果検証と授業改善の推進	15
3) 外部機関との連携によるグローバルラウンジの機能強化	15

VI. 地域連携

1. 地域社会との連携の促進	15
1) 連携協定に基づく活動の活性化	15

VII. 設備投資

1. 魅力あるキャンパス環境の維持	16
1) 教育ニーズに対応した施設の維持	16
2) 長期的な視点に立った改修計画に基づく維持・管理	16
3) ICT インフラの更新	16
4) 耐震化率の引き上げ	16

VIII. ガバナンス

1. 俊敏な意思決定ができる大学組織の構築とガバナンス改革	17
1) 私立学校法改正への対応	17
2) 教学マネジメントの構築	17
3) 私立学校法改正を踏まえたガバナンス・コードの見直し	17

IX. 管理運営

1. 持続可能な職場環境の実現	17
1) DX の推進と業務の標準化	17
2) 人事政策の策定	17
3) 職員数の適正化	18
2. 安心・安全な環境の構築	18
1) 情報セキュリティ対策の強化	18
2) 災害等への備え	18
3) 災害等への備え	18
3. 外部評価の受審	18

X. 財政

1. 自らの軸足で立つ経営	18
1) 健全な収支状況の維持	18
2) 100 周年に向けた財務基盤の構築	19

点検評価

1) 理事長・学長による教員や職員への周知	19
2) 評価の実施と柔軟な見直し	19

I. 学部教育

1. 質の高い教育の実現

1) 授業時間を活かした多様な教育手法の実践

個々の授業科目における到達目標や身に付けるべき能力に応じて 120 分の授業時間を活用し、学生の主体的学修を促す。「考える」・「話す」・「行動する」などの多様な学びとそれらを応用して実践する体験を学生にもたらしするために、PBL やグループワーク、ディベート、フィールドワークなど、アクティブラーニングの要素を授業に組込む。また、アクティブラーニングの推進にあたっては、オンラインの要素を組込んだ DX 化を図り、授業内外での学生との双方向性を向上させた質の高い授業展開を図る。

・ 主管部署：教学センター

・ 参考指標：アクティブラーニング科目を全体の 80%以上

オンライン講義の組込み、フルオンライン科目を併せて全体の 20%以上

2) カリキュラムや授業内容の継続的な検証と見直し

学修者本位の教育の観点から、一人ひとりの学生が身に付けた成果を自覚できる授業を展開する。FD 活動（授業アンケート・授業点検書、授業の学内公開、学生 FD 委員等）による継続的な教育課程や教育内容の見直しに加え、千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）や学修ポートフォリオ（学修度）の状況など、学生の学修成果を参考として、さらに教育内容の充実に努める。

・ 主管部署：教学センター

・ 重要指標：科目合格率 85%以上を維持

3) 最先端技術の学習

高度情報化社会に必要とされる最先端 ICT 技術を学ぶ機会を広く提供するため、IQL 言語、web3、情報セキュリティなどの教育プログラムを、社会人を含む幅広い学修者を対象に実践する。

・ 主管部署：教学センター

2. 主体的に学び、未来に活躍できる教育

1) 入学初期段階教育プログラムの推進

入学初期段階からの教育プログラムを活用して、より一層、自律した学修者としての自覚を高める授業内容を構築する。初年次教育では、創立80年を機に一新した自校教育において、建学の精神と共に大学の歴史についての理解を促進する。また、ディプロマ・ポリシーで定める観点別の能力を基準として、自身の位置付けを理解し、成長に向けた目標を明確にする基礎能力ルーブリックによって、大学で学ぶ意識や意義を確立させる。学科別プログラムでは学生同士の交流を図り、高校から大学への移行を円滑に行う一助とする。

・ 主管部署：教学センター

2) 学修時間を伸ばす動機付け

学生の主体的な学修を促進し、学修を習慣として定着させるために、積極的な ICT 活用

(LMS、CIT ポータル、オンライン会議システム、その他の学修用ツール) を前提として、授業における予習や復習の在り方の見直し、更には反転授業の取り組み拡大を図る。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 重要指標：学生の週平均授業外学修時間 11 時間以上の割合を 30%以上

3. 正課外教育における成長機会の充実

1) 学生自治活動支援の充実

コロナ禍で停滞した自治活動をコロナ禍前以上に活発にするため、3 会（学友会執行委員会、体育会、文化会）と教職員が協働して、既存行事や組織運営の活性化を図る。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：行事開催回数、行事参加率、クラブ加入率

2) 学生寮の教育寮化

日本全国、世界各地から集まった学生の共同生活を通じて、規律を遵守し、人を思いやる精神を身につけた学生を育成する。そのため、コロナ禍で一時停滞した寮友会行事等の活動を再度活性化させ、600 人を超える寮生による寮生のための組織の活動を支援する。また、在寮留学生との交流の機会を増やし、国際寮として寮生が異文化を理解し、グローバル感覚を醸成する場としての効果も狙う。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：中途退寮者率、行事参加率

3) 工作センターや学生自由工作室の有効活用

工作センターと学生自由工作室に共通した安全重視の方策を推進し、両施設の連携を更に強化する。また、デジタルデータを活用した企画・設計・製作のプロセスを整備し、デジタル時代におけるものづくりを実践できるよう、時代を先取りした工作センター・学生自由工作室の将来像を検討する。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：利用者数

4) 長期休暇の有効な活用

授業期間以外の長期休暇を有効活用して、教養特別科目を幅広く展開し、学外での学びの機会を積極的に取り入れ、実体験を通じた学生の成長を図る。また、学生のグローバル感覚醸成のため、短期留学プログラム（語学研修）や国際交流プログラムを充実させる。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：休暇期間中に開講する教養特別科目受講者数、留学プログラム参加者数

4. めげずに継続して学修できる教育環境の整備

1) 退学者の抑制

長期欠席者や成績不振者には、引き続き、きめ細かく対応する。また、留年しても諦めずに学修する機会を提供すること及び将来に向けた準備学修が行えるよう配慮するため、

一定要件で次学年の科目履修を許可する「特別履修制度」を継続していく。また、休学者が円滑に復学出来るよう手立てを講じる。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 重要指標：退学率 3%以下の維持
- ・ 参考指標：特別履修制度の利用者数

2) 留年させない支援

学修不振に加え、コロナ禍でメンタルの不調による退学者・留年者が増加傾向にあることから、引き続き、補習授業の実施や再試験制度を継続して、諦めずに学修する機会の提供を確保すると共に、学生サポートセンターの充実により、学生のメンタルサポートを充実させるなど、更なる改善策を実施する。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 重要指標：進級及び卒業不合格者率 5%未満、修業年限卒業率 85%以上

3) ディプロマ・サプリメントの活用促進

ディプロマ・ポリシーの観点別能力と各授業科目の関連付けにより、各科目の成績評価（S・A・B・C）を能力値にポイント化する学修ポートフォリオ（学修度）を定着させ、各能力の達成度に応じた学生の履修行動を推進する。また、学修度やGPAをまとめた学修レポートを卒業時にフィードバックする取り組みを継続しつつ、グローバルな社会に学生の学修成果を公開していく観点から、学位記及び受講修了証 NFT の配信を推進していく。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 重要指標：学位記 NFT 発行数 80%以上

4) 学生サポートセンターの機能強化

学生サポートセンターに SA（スチューデント・アシスタント）を増員し、教科学習の支援はもとより、何でも気軽に相談できるサポートセンターとしての機能を強化し、さまざまな悩みを抱えた学生の支援に努める。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：利用者数、利用者のその後

5. 学修成果の可視化と内部質保証

1) 内部質保証体制の構築

教学運営方針に基づき、内部質保証の体制を明確に示し、体制に基づいた組織的な内部質保証を実施し、公表する。

- ・ 主管部署：大学改革推進室、教学センター

2) 学習意欲、満足度の把握と改善に向けた取り組み

学生の学習意欲や満足度、授業運営、卒業時の成長度合を把握・検証するために学生生活アンケート、授業アンケート及び卒業時アンケートなどの各種アンケートを継続的に実施しているが、集計結果を基に学生の満足度向上に直結するよう毎年項目を見直すと共に、

フィードバック体制を再構築する。また、学生との直接対話を通して意見を収集する取り組みを重点化すると共に、学外関係者との対話機会も設定し、きめの細かい情報収集とそれに基づく改善活動を推進する。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：授業満足度、DP 達成度

3) 学修者本位の教育の実現

大学全体、学位プログラム、授業科目それぞれのレベルで学修成果を可視化し、改善を図ることで学修者本位の教育を実現する。ディプロマ・ポリシーに基づいた教育課程を編成、実施する過程では、問題点を共有しながら改善を図るといった、教員が積極的に関わり合う仕組みを取り入れる。学科や専攻のまとまりで、教員間の綿密な打合せや調整を図り、授業科目群全体を統括する。

- ・ 主管部署：教学センター

4) 課題解決型のFD活動

専任教員のFDは様々な活動が定着し、一定の成果を挙げている。大学全体や個々の授業設計をより良いものに改善するために、ルーブリック評価や授業デザイン手法の導入など、テーマを明確にしたFD活動にも取り組む。また、重要度の高いFDのテーマ別研修では、学内への浸透度を高めるため、学科長などを対象にした教学マネジメント研修も実施していく。また、専任教員に比べて非常勤教員に対する授業満足度は低い傾向にあることから、その改善を図る。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：FD実施計画の策定と公表

6. 「持続可能な開発目標」への取り組み

1) 学部教育における人材の育成

正課教育、正課外教育を問わず、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に必要な技能、価値観、態度を習得した人材の育成を図る。

- ・ 主管部署：教学センター

2) 研究活動を通じた貢献

デザインや材料、通信など、本学の特色ある研究分野をはじめ、社会の問題解決や変革に貢献するために、SDGsに資する研究を推進する仕組みを構築する。研究成果は地域を含む社会全体に積極的に発信し、大学と社会の結びつきを強めていく。

- ・ 主管部署：教学センター

II. 大学院・研究

1. 高度な技術者養成の体制づくり

1) 優秀な学生のモチベーションの向上

大学院進学動機づけを入学時から行ったことにより、大学院進学率は確実に向上している。引き続き、大学院での学びについて入学時から丁寧に説明し、モチベーション向上につなげていく。留学生の獲得については、協定校からの入学者を確保しつつ、英語による授業を充実させ、新たな入学者の開拓を進める。

また、博士後期課程においては、将来的に組織の中心となり、チームをリードする人材となることが期待されていることから、入学段階でグローバルリーダーとしての考え方や素養を身に付けさせるための教育プログラムを展開する。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 重要指標：大学院進学率 20%
- ・ 参考指標：大学院進学者の卒業時 GPA

博士後期課程学生の教育プログラム履修者 50%以上

2) 教育課程の体系化とその定着

工学研究科改組に合わせて、ディプロマ・ポリシーの観点別能力と各授業科目の関連付けを行い、学修成果の可視化を実施している。大学院生の学修成果を継続的に検証しつつ、新たな教育課程への展開を検討する。

- ・ 主管部署：教学センター

3) 副専攻制度の浸透

広い視点で新たな創造力を涵養するため、副専攻制度を導入したが、利用者は少ない状況である。目的達成のため、最先端技術やリスクリングの要素を踏まえて、学生の興味関心の高いコースを設定すると共に、副専攻制度がもたらす学修効果についても、各専攻を通じて学生にアプローチしていく。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：コース修了者数

4) 大学院の将来構想検討

情報変革科学部、未来変革科学部の開設及び変革センターの設置を踏まえ、高度で分野横断的な情報系人材育成のための大学院設置を検討する。また、世界に通用する人材を育成する観点から、海外留学、外国人講師の招聘など、海外の大学との連携を進める。

- ・ 主管部署：総務部、教学センター

2. 研究センターの中期的な取り組み

未来ロボット技術研究センター (fuRo)

株式会社 RDS をはじめとした企業との共同研究や技術移転による製品化を進めていく。人工生命体 AI を搭載したロボットや搭乗型ロボット、災害対応ロボットなど、先進ロボットの開発・研究を進めると共に研究成果の広報に努める。

惑星探査研究センター (PERC)

「デスティニー・プラス」、「MMX」、「ベピ・コロombo」など宇宙機関主導の惑星探査ミッションに参加すると共に、超小型衛星を用いた独自の宇宙科学プロジェクトを推進し、観測機器開発やデータ解析を進める。成層圏さらには深宇宙における生命の起源と進化に関する研究を行い、その啓蒙活動を実施する。また、独自開発するロケットや超小型衛星製作を通じた宇宙教育活動を行う。

人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)

人工知能やソフトウェア技術の研究を産業技術総合研究所や理化学研究所などの有力な研究機関等と産官学連携をとりつつ進め、成果の社会実装を企業と協力して行うことを目指す。

次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)

レアアース泥やマンガンノジュールなどの海底鉱物資源の成因解明や探査手法などに関する研究を、国内外の大学・研究機関と協力しながら進めると共に、その成果の発信に努める。また、世界初となる海洋資源開発の実現のため、官公庁や官民の研究機関などと連携し、南鳥島 EEZ における揚鉱実証試験の実施を目指した取り組みを推進する。さらに、これらの事業の推進に不可欠な ORCeNG 所有の化学実験・分析設備の拡張・整備を行い、世界最先端の分析拠点となることを目指して運用し、本学のプレゼンスを高める。

地球学研究センター (Geo-Cosmo Inst.)

人類文明の起源や発展と気候・環境変動、技術革新との関係性を地球惑星科学的観点から解明することを目的とし、トルコ共和国とその近隣地域を中心として学際的な総合研究を推し進める。また、現地研究者との協働体制の強化や研究成果の発信及び広報に一層注力する。

数理工学研究センター (RCME)

他大学や産業界との連携をさらに深め、数理工学的手法を中心に、脳、新興・再興感染症、健康、エネルギー・電力、カーボンニュートラル、地震や洪水といった災害など、多面的なアプローチが必要な課題や複雑な社会問題を解決することを目指す。また、研究成果の積極的な広報や、国内外の研究者とのネットワーキングを通じて、日本及び世界の数理工学の研究開発をリードする中心拠点の構築を目指す。

変革センター (CRT)

脱専門性を目指す研究所として、web3、AI、確実性コンピューティング、サイバーセキュリティ、ニューロダイバーシティ・テクノロジー等の研究を深めつつも、「実践」と「社会からのフィードバック」を重視し、産官学との連携を積極的に進め、新しい知を創造し社会に還元することを目指す。

天文学研究センター（ARC）

天文学と惑星科学の学問的融合を進め、我が国の宇宙開発の今後の動きを総合的に捉え、国立天文台やJAXA、宇宙開発企業と協力し、学術、観測機器・衛星の開発、人材育成を推進することにより、宇宙政策の立案に貢献していくことを目指す。

次世代ペプチド開発研究センター（PECNG）

現在の天然ペプチドに頼った小分子創薬から、アミノ酸のつながった非天然のペプチド創薬に取り組む。この研究では現在の情報科学でも不可能とされる膨大な情報を扱うことになるが、これまでの研究成果を基盤に天然ペプチドから人工ペプチドへのギアチェンジを図ることを目指す。

- ・いずれも主管部署：総務部

3. 「研究体制整備に係る計画」の実行

1) 多様な人材の活用による研究体制の整備

2023年9月に策定した「研究体制整備に係る計画について」の実現を図る。

- ・主管部署：教学センター
- ・重要指標：女性研究者比率 15%以上、女性役職教員比率 15%以上
若手研究者比率 15%以上

2) 研究資金の戦略的活用

公的受託や競争的資金など、獲得した外部資金を有効に活用するため、間接経費の半額相当額を研究者の研究費として配分する。また、全学の教育研究力向上のため、重点配分予算制度により、戦略的に研究費を配分する。

- ・主管部署：教学センター

3) 事務局の支援能力強化

他大学と連携したSDや外部機関の研修会を活用して、職員のスキルアップに努め、研究マネジメント体制を強化する。また、研究・産学連携等の専門的人材を採用し、外部資金獲得・産学連携を促進すると共に、知財管理等の業務に有用な資格取得を推進する。

- ・主管部署：教学センター

4) リスクマネジメント体制の推進

リスクマネジメントに関する理解を深めるため、研究者倫理や安全保障輸出管理等の研修会を継続的に実施する。また、教職員や研究員への周知を徹底し、受講を促す。

- ・主管部署：教学センター

4. 「産学連携に関する目標・計画」の実行

1) 外部資金の獲得

外部資金に関する情報提供の充実を図ると共に、外部資金獲得のための支援体制を強化し、研究者の専門分野に応じて適切に支援する。また、産学連携に関する目標・計画に従

って、各学部・研究センターにおける獲得額の底上げを図る。

- ・主管部署：教学センター
- ・重要指標：2027年度までに年間総額8億円以上を獲得

2) 論文発表の活性化、質の向上

産学連携に関する目標・計画に従い、文部科学省科学技術・学術政策研究所のサイエンスマップの掲載基準を満たす論文発表数の増加を促す。また、本学の強みである惑星学・地球学・化学等の各分野では、高被引用度論文の作成に努める。

- ・主管部署：教学センター
- ・重要指標：5年間で1000件以上

3) 知的財産の創造と活用

SD活動を通じて、知的財産マネジメント人材の育成を進め、技術移転に関するノウハウを学内に蓄積し、企業との共同研究や受託研究など、様々な産学連携を推進する。

- ・主管部署：教学センター

4) 大学発ベンチャーの育成支援

研究活動によって得られた知財を有効活用し、大学発ベンチャー育成を支援する。特に、海外ベンチャー育成のための海外インターンシップの拠点とするため、米国スタンフォード大学米国・アジア技術経営研究センターの協力を得て、シリコンバレーにサンフランシスコインキュベーションセンターの設置を検討する。

- ・主管部署：教学センター

5) オープンイノベーションの推進

包括的協定締結機関と各学科、各専攻、各研究センターとの連携を強化して、オープンイノベーションを積極的に推進する。特に高度情報化社会を支える社会全体の技術者養成を図る観点から、web3やAIなど高度な情報技術及び情報セキュリティの関連分野を推進し、学部・大学院レベルに見合った社会人教育も展開していく。

- ・主管部署：教学センター

Ⅲ. 学生募集・広報

1. 基礎学力を担保した、高い入学志願者競争力の維持・向上

1) 入試志願者数の維持・増加につながる入試制度の確立

2025年度から始まる新課程入試の出題範囲などに留意しつつ、受験生が出願しやすい「受験生目線」の入試制度を構築する。また多面的な視点から評価できるような入試科目設計や学部学科の特色に合わせた新たな観点で評価できる入試を検討する。

- ・主管部署：入試広報部
- ・参考指標：オープンキャンパス来場者数、志願者数、推薦一般比率

2) 国の方針に合わせた入学者選抜の検討

新課程入試で新たに入る「情報」科目を活用する。また、女子学生獲得に向けての方策を検討する。

- ・ 主管部署：入試広報部
- ・ 参考指標：女子学生比率

3) ステークホルダーごとの広報活動を展開

受験生が進路選択する際の相談相手として、高校教諭や保護者の影響力が大きくなってきていることから、高校教諭や保護者への効果的なPRの仕方を常に考えていく。

- ・ 主管部署：入試広報部

4) 高大連携を活かした志願者の確保

探求学習での連携、包括協定を締結しての連携、様々なテーマを検討する高大接続研究会などへの参加により、連携を活用しての学生募集にも注力する。

- ・ 主管部署：入試広報部

2. 高い研究力や教育力を活かしたブランド力の向上

1) 研究センターの研究成果を活かしたブランド作り

今まで広報の中心となっていた「ロボット」「宇宙」分野は継続しつつ、学長が先導するDXやデジタル人材養成にかかわるPRも変革センターと共に大々的に進める。

- ・ 主管部署：入試広報部
- ・ 参考指標：プレスリリース数

2) ブランド力を高める情報発信

先進的な教育の取り組みや世界レベルの研究成果など、本学の先端研究の特色を存分に発信する一方、学部教育で展開しているさまざまな教育的施策や良好な就職状況などもわかりやすく立体的な見せ方として発信していく。

- ・ 主管部署：入試広報部

IV. キャリア教育・就職支援

1. 質の高い進路の実現

1) 教職員が連携した就職支援の強化

学生の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、就職委員会、就職・進路支援部が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて取り組む。就職・進路支援部スタッフは研究室教員と情報を共有しながら未内定学生との直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介等サポートに努める。その際、各研究室の教員が所属学生の進路状況を確認するため作成したヒアリングシートを活用して支援を行い、就職・進路支援部スタッフが就職担当教員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラムを展開していく。

- ・ 主管部署：就職・進路支援部
- ・ 参考指標：進路決定率、進路満足率

2) 優良企業への就職率の向上

入学初期段階（1・2セメスター）に必修科目として「キャリアデザイン1・2」を開講し、社会で活躍するために必要な能力を理解すると共に学生生活の目標が明確になるように、全学生のキャリアアップを早期に図る。3年生以降には早期選考に繋がるインターシップへのサポートを行い、業界を牽引する企業による仕事研究セミナーを開催し、応募を考えている学生には特別な講座の開設や個別面談を用意するなど、様々な支援を行う。

- ・ 主管部署：就職・進路支援部
- ・ 重要指標：優良企業就職率、上場企業への就職率5%上昇
- ・ 参考指標：公務員試験合格者数

3) 増加する留学生への対応

本学が積極的に受け入れている開発途上国や新興国からの留学生の進路ニーズは様々であるため、学生たちの希望を把握し、適切な支援及び進路指導に努める。また、日本で就職する場合に特に必要となる、日本語の教育支援、組織文化・生活文化への理解なども併せて支援する。

- ・ 主管部署：就職・進路支援部、教学センター

4) 長期休暇も活かしたインターンシップの支援強化

教養特別科目として単位認定しているインターンシップへの学生の関心は高く、その参加と単位取得のため、多くの学生が事前講座に参加している。そのため、インターンシップ求人確保と共に、参加に向けた一連の流れを活用し、早期に学生のキャリア意識の醸成を促し、スムーズに就職活動を進められる支援を強化する。特に上位層や前向きな学生に対して、個別面談を含め、多面的な支援を行う。

- ・ 主管部署：就職・進路支援部
- ・ 参考指標：参加者数、参加者の進路決定率

5) ジョブ型雇用、通年採用への対応

ミスマッチの予防や専門知識豊富な人材確保の観点から、大手企業を中心にジョブ型（職種別）採用が増加してきている。また、年間を通じて採用活動を行う通年採用も拡大していることから、企業の採用環境変化に学生が上手く対応できるように支援を強化する。

- ・ 主管部署：就職・進路支援部
- ・ 参考指標：進路決定率

V. グローバル化

1. 世界に貢献する千葉工業大学

1) 開発途上国や、開発途上国の大学との関係強化

日本からの支援を必要とする開発途上国や、それらの国の大学との関係を強化し、留学生の受け入れや教育研究ノウハウの提供に努める。本学で学んだ若く有能な人材が、日本や母国で活躍すると共に、親日家として日本と母国との懸け橋になるよう、人材育成に力を入れる。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：開発途上国の協定校数、交流人材数

2. 国際社会で物怖じしない日本人の育成

1) 国際社会で活躍するグローバル人材の育成

国際社会で活躍する技術者を育成するため、広く世界に知識を求める好学心と英語力を持つ人材を育成する。国内外で外国人と交流する機会を増やし、日本と世界を客観的に理解するため、海外の大学や現地企業と連携した海外語学研修や異文化体験、海外インターンシッププログラム及び学内における国際交流を拡充する。また、留学生と日本人学生が共に学ぶ正規授業や海外の大学とのダブルディグリープログラムの開設を検討する。さらに、学生の国際会議での発表、学生の国際的なコンテストへの参加などを支援する。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：海外留学者数、協定校数

2) TOEIC の効果検証と授業改善の推進

英語基礎クラスの運営を外部の英語教育機関と連携することにより、英語に対する苦手意識を克服し、学生の英語力の底上げを目指す。また、引き続き、大学が費用を負担して学部1年生と3年生、大学院修士課程の1年生全員にTOEIC受験を課し、さらに希望者には年6回の受験機会を設けている。全員受験を通して、学生の成長度を可視化すると共に、より良い英語教育の改善に繋げる。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：TOEIC 平均点アップ、TOEIC450 点到達者数アップ

3) 外部機関との連携によるグローバルラウンジの機能強化

外部の英語教育機関との連携により、英会話学習の楽しさから英語による論文執筆、国際学会でのプレゼンテーションまで、幅広く英語を学ぶ機会を提供し、学生の英語力向上を図る。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：利用者数、海外留学者数

VI. 地域連携

1. 地域社会との連携の促進

1) 連携協定に基づく活動の活性化

未来の技術者を育むため、小中学校への出前授業や理数系講座等、地域に根ざした活動を継続的に行う。また、地域が抱える課題等について、教養特別科目（ボランティア・国

内インターンシップ) や卒業研究等を活用し、学生が積極的に関わられるように努めると共に、本学が保有する知見等を活用し、課題解決に取り組む。なお、取り組むにあたっては、地域と大学の双方にメリットがあることが継続する鍵となるため、包括連携協定先とは定期的な情報交換を行い、お互いの現状と未来を見据えた取り組みを行う。さらに、必要に応じて、コンソーシアム化することにより課題解決を速やかに行う体制を築く。

- ・ 主管部署：教学センター
- ・ 参考指標：年間活動 出前授業 20 回、教員派遣 10 回、教養講座 5 回、
地域プロジェクト参画 5 回、大学施設見学 5 回、
イベント企画自治体満足度 80%以上、イベント参加学生満足度 80%以上、
千葉県内企業あるいは千葉県内事業所配属卒業生数比率 10%以上

VII. 設備投資

1. 魅力あるキャンパス環境の維持

1) 教育ニーズに対応した施設の維持

ICT を活用して、快適な学習環境の提供を行うための施設整備を進める。維持管理、更新にあたっては持続可能な環境に配慮したデザインやエネルギー効率の高い設備導入を推進する。

- ・ 主管部署：施設部

2) 長期的な視点に立った改修計画に基づく維持・管理

教育施設の更新や改善にあたり、今後の教育方法の変化に柔軟に対応できる施設を提供する。学修の質向上、持続可能性を考慮した維持管理を計画し、運用コストの削減を含め建築基準、安全基準、衛生規制などの規制を遵守しながら推進する。

- ・ 主管部署：施設部

3) ICT インフラの更新

情報変革科学部及び未来変革科学部の開設に伴い、学内のネットワーク環境や ICT 関連の設備・機器を一新し、次世代の情報人材育成のための教育環境を整備する。

- ・ 主管部署：総務部

4) 耐震化率の引き上げ

国の施策に沿って、現在 99.5%の耐震化率を 2024 年度末までに 100%へ引き上げることを目指す。基本的には取り壊しの方向で検討する。代替となる建物やその立地は、キャンパス整備の総合的な観点から精査を進める。耐震化率 100%の達成により、学生や教職員にとって、更に安心安全なキャンパスが実現する。

- ・ 主管部署：施設部
- ・ 重要指標：耐震化率 100%

Ⅷ. ガバナンス

1. 俊敏な意思決定ができる大学組織の構築とガバナンス改革

1) 私立学校法改正への対応

2025年4月の私立学校法の改正法施行に向けて、社会の信頼を得て社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進する。役員等の資格・選解任の手續等と各機関の職務・運営等といった管理運営の見直しを実施する。

・主管部署：総務部

2) 教学マネジメントの構築

学長を中心とした教学組織を強化し、大学が抱える課題に対して迅速に対応する体制を構築する。また、IR情報を駆使し、教育研究活動に対する成果を点検・評価することにより、教職協働による改善を図る。

・主管部署：教学センター

3) 私立学校法改正を踏まえたガバナンス・コードの見直し

2021年に策定した「千葉工業大学版ガバナンス・コード」の点検評価を適宜行い、私立学校法改正の趣旨に対応したガバナンス・コードの見直しを行う。

・主管部署：総務部

・参考指標：コードの見直し

Ⅸ. 管理運営

1. 持続可能な職場環境の実現

1) DXの推進と業務の標準化

2021年の事務組織改編以降、組織横断型の業務運営、ダブルメジャーの標準化を目指し、取り組みを進めている。また、GAKUENシステムの導入を機に、管理運営のDX化をスタートさせたが、この活用範囲を拡大し、事務業務全般にわたってDX化による自動化・効率化を進める。さらに、窓口業務等での生成AIの導入を検討し、定型業務への対応や時間外における学生からの質問回答を行い、安定した持続可能な学生サービスの提供に努める。

・主管部署：総務部

2) 人事政策の策定

教員ポイントシステム、授業点検書及び授業満足度調査等を活用し、教員が自ら自己評価を行い、教育・研究・貢献の各分野でさらに力を発揮できる環境を整備する。また、評価に応じて、表彰等を行うと共に、研究費の増額など金銭的なインセンティブを付与する。

事務職員については、人事制度の見直しを実施し、評価による処遇への反映を検討し、人材育成の強化を図る。また、ワークライフバランスを意識した雇用環境の整備を進める。

・主管部署：大学改革推進室

3) 職員数の適正化

大学運営にとって適正な職員数（専任・非専任）を模索し、将来の安定的な経営体制を見据えた人事計画を策定する。

・主管部署：総務部

2. 安心・安全な環境の構築

1) 情報セキュリティ対策の強化

セキュリティ規程やガイドラインに従い、ユーザ教育を推進するなど組織的、人的な対策を継続的に実施する。学内で取り扱う情報資産の格付けと管理について検討を進めるほか、ICT インフラの更改に合わせて多要素認証の導入等、セキュリティの向上を図る。引き続き情報システムの脆弱性の発見に努め、脅威への対策を実施する。

・主管部署：総務部

2) 災害等への備え

「防災マニュアル」及び「災害発生時の避難誘導マニュアル」をさらに発展させ、包括的な災害に対応するマニュアルを作成する。また、防災訓練の実施、災害用備蓄品更新を実施し、災害等への備えを強化する。さらに、津田沼駅周辺帰宅困難者等対策協議会へ参加し地域の防災について協議するほか、包括的連携協定を結ぶ自治体とは、相互支援ができる関係を構築し、地域共生の実現を目指す。

・主管部署：総務部

3. 外部評価の受審

大学設置基準等の法令に適合していること並びに自主的・自律的な教育の内部質保証を実現するため、自己点検・評価を実施すると共に、2026年度に、4度目となる認証評価を受審する。

・主管部署：総務部

X. 財政

1. 自らの軸足で立つ経営

1) 健全な収支状況の維持

収入面では、学生生徒等納付金が経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めると共に、退学者の抑制について教職協働で取り組んでいく。また、補助金や科学研究費補助金・受託研究といった外部資金の獲得にも積極的に取り組むと共に、安全かつ有効な資産運用にも継続的に取り組む。支出面では、経費の効率的な使用や適切な管理を進め、健全な収支状況を維持していく。

・主管部署：財務部

・重要指標：経常収支差額比率 5～8%

2) 100周年に向けた財務基盤の構築

キャンパスの再開発が一段落し、大型の投資案件は一巡した。今後はこれまで行ってきた再開発建物の改修時期を順次迎えるため、強固な財務基盤を維持できるよう計画的な改修を進めていく。また、新たな収入源として、収益事業実施の可否検討を進めていく。

- ・ 主管部署：財務部
- ・ 参考指標：運用資産余裕比率

点検評価

1) 理事長・学長による教員や職員への周知

中期計画は、本学が取り組む方向性を示すものであり、理事長・学長のリーダーシップのもとで実現を図る。中期計画に関する教職員及び社会の理解を促進するために、理事長・学長から適宜情報を発信する。

- ・ 主管部署：大学改革推進室

2) 評価の実施と柔軟な見直し

中期計画の達成状況は、適宜把握し、全学で共有する。本計画策定時と社会情勢が大きく変化した場合には、中期計画の見直し・改訂を行う。

- ・ 主管部署：大学改革推進室